

津久見市人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 および津久見市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 18 年条例第 4 号）の規定に基づき、津久見市人事行政の運営等の状況を公表します。

令和 7 年 9 月 30 日

津久見市長 石 川 正 史

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 採用の状況（令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 4 月 1 日）

事務職	土木技術職	技術職 (水道専門職)	保健 師	消防士	合計
10 人	1 人	1 人	1 人	4 人	17 人

(2) 退職の状況（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

区 分	定年	早期応 募認定	その他	合計
退職者数	5 人	8 人	6 人	19 人

(3) 職員数の状況

区 分	職員数		
	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	増減 B－A
市長部局	138 人	138 人	
議会事務局	3 人	3 人	
選挙管理委員会事務局	1 人	1 人	
監査事務局	2 人	2 人	
農業委員会事務局	1 人	1 人	
教育委員会事務局	23 人	22 人	△1 人
消防本部	39 人	39 人	
水道事業	8 人	7 人	△1 人
計	215 人	213 人	△ 2 人

※職員数は、各年度の 4 月 1 日現在でそれぞれ計上し、会計年度任用職員（パートタイム）および再任用職員（短時間）は含みません。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和 6 年度普通会計決算統計資料）

区 分	住民基本台帳人口 (R6. 1. 1 現在)	歳出額 A	人件費 B	職員給与費 C	人件費率 B／A	給与費率 C／A
令和 6 年度	15, 386 人	12, 468, 581 千円	2, 089, 136 千円	1, 062, 571 千円	16. 8%	8. 52%

※職員給与費には、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費を含みます。

(2) 職員給与費の状況（令和 7 年度普通会計当初予算時）

区 分	職員数 A	給 与 費				1 人当たり給与費 B／A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 7 年度	195 人	751, 915 千円	134, 159 千円	315, 095 千円	1, 201, 169 千円	6, 160 千円

※職員数、給与費には普通会計の常勤職員および再任用職員を計上しています。職員手当には、退職手当、児童手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	323, 900 円	40 歳 4 月

(4) 職員の初任給の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	高校卒	大学卒
一般行政職	195, 200 円	226, 400 円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料支給月額の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

経験年数		10 年以上～15 年未満	15 年以上～20 年未満	20 年以上～25 年未満
区 分				
一般行政職	大学卒	291, 400 円	325, 600 円	383, 100 円
	高校卒	273, 300 円	299, 400 円	対象者なし

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
	標準職務	主事、技師	主事、技師	主任	主査	主幹	課長、参事、総括主幹	課長	
令和 6 年度	職員数	19 人	10 人	25 人	23 人	44 人	20 人	1 人	142 人
	構成比	13.4%	7.0%	17.6%	16.2%	31.0%	14.1%	0.7%	100.0%
令和 7 年度	職員数	26 人	8 人	27 人	17 人	41 人	21 人	1 人	141 人
	構成比	18.4%	5.7%	19.1%	12.1%	29.1%	14.9%	0.7%	100.0%

(7) 職員手当の状況

①期末・勤勉手当（令和7年4月1日現在）

区 分	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.250 月分	1.05 月分
12 月期	1.250 月分	1.05 月分
計	2.500 月分	2.10 月分

※職制上の段階・職務の級等による加算措置があります。

②退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	自己都合	早期応募認定・定年
勤続20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

③扶養手当、住居手当および通勤手当（令和7年4月1日現在）

区 分	内 容
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により、扶養親族1人につき6,500円～10,500円
住居手当	貸家などの区分により、2,000円～27,000円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員に、3,100円～13,200円（交通機関等利用の時は、定期券相当額 ー50,000円）

④特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

著しく危険、不快、不健康または困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員に支給。

代表的な手当の名称	支給対象職員	支給額等
消防出勤手当	消火、防災又は救急業務の出勤した消防職員	【救急】 ※1回につき 指揮者510円、隊員240円、機関員380円、 救急救命士510円 【火災、防災等】 ※1回につき 指揮者510円、隊員380円、機関員510円
	大規模災害の発生区域で緊急消防援助隊等として従事した消防職員	1 日 1,680 円
動物死骸処理手当	動物等の死骸処理に従事した職員	1 体 500 円

(8) 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	給料または報酬月額	期末手当
市 長	696,000 円	6 月期 1.450 月分
副市長	571,200 円	12 月期 1.450 月分
教育長	531,000 円	計 2.90 月分
議 長	402,000 円	6 月期 1.450 月分
副議長	349,000 円	12 月期 1.450 月分
議 員	325,000 円	計 2.90 月分

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

勤務場所	勤務時間帯	休憩時間	1 週間当たりの勤務時間
本庁・支所	8 時 30 分～17 時 00 分	45 分	38 時間 45 分

※職場や職種によっては、上記と異なります。

(2) 休暇等の概要

種 類	概 要
年次有給休暇	年度により 20 日付与。(20 日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。) 平均取得日数 11.2 日 (R6.4.1～R7.3.31)
病気休暇	負傷または疾病のため療養をする必要がある場合に、6 月を超えない範囲内で認められる期間
特別休暇	ボランティア休暇 (5 日)、産前産後休暇 (産前8 週間、産後8 週間)、配偶者の出産補助休暇 (7 日)、忌引休暇 (1～10 日) 等
介護休暇	2 週間以上日常生活を営むのに支障がある家族を介護するための休暇で、介護を必要とする状態ごとに連続する 6 月の期間内 (無給休暇)

5 職員の休業の状況

育児休業の状況 (令和 6 年度)

	新たに取得可能となった職員数	新規取得者数	概 要
男性職員	3 人	2 人	子が 3 歳に達するまでの期間 (無給)
女性職員	5 人	5 人	

6 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況 (令和 6 年度)

処分事由	降任	免職	降給	休職	計
勤務成績がよくない場合	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	—	8 件	8 件
職に必要な適正を欠く場合	—	—	—	—	—
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—
計	—	—	—	8 件	8 件

(2) 懲戒処分の状況 (令和 6 年度)

処分事由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	—	—	—	—
(うち道路交通法違反に係るもの)	—	—	—	—	—
職務上の義務に違反したまたは職 務を怠った場合	—	—	—	—	—
全体の奉仕者たるにふさわしく ない非行のあった場合	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

7 職員の服務の状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務遂行にあたっては全力で専念しなければなりません。

職員には、法令および職務命令に従う義務、秘密を守る義務、信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

8 職員の研修の状況

研修の状況 (令和 6 年度)

区 分	受講者数 (延べ人数)
市独自研修	300 人
大分県自治人材育成センター研修等	114 人

9 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況 (令和 6 年度)

区 分	受診者数	受診率
定期健康診断	209 人	96%

(2) 職員互助会の運営状況 (令和 6 年度)

会員数	決算額	市負担額	主な事業
217 人	10,789 千円	2,407 千円	福利厚生に関する事業

(3) 公務災害等の発生状況 (令和 6 年度)

対 象	項 目	認定件数	内 訳	
			公務災害	通勤災害
市長部局		2 件	2 件	0 件
教育委員会事務局		1 件	1 件	0 件
消防本部		0 件	0 件	0 件

10 公平委員会の業務の状況（令和6年度）

内 容	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件
不利益処分に関する審査請求の状況	0 件
苦情処理の状況	0 件

問い合わせ先 総務課 職員人事・給与班 電話 0972-82-4111（内線 243）